

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	戸別所得補償制度推進事業			
予算科目	6 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: 農業振興課		電話番号(内線): 983-6350(706)	
記入者情報	所属長: 海田 秀司		担当責任者: 向井 裕臣	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	経営所得安定対策加入者			
根拠法令等	伊予市経営所得安定対策推進事業実施要領等			
事業の目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補填する経営所得安定対策の円滑な推進に努め、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。			
事業の内容	対象作物ごとの農業者別の生産数量目標の設定、申請書類の配布・回収、対象作物の作付け面積等の確認、農業者情報のシステム入力、制度の普及推進活動等伊予市農業再生協議会が行う活動への補助			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	今年度予算で旅費の削減を実施したが、引き続き事業目的の達成に資する推進事業となっているか、金額・事業内容の両面から適時検討する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	3,200	2,539	2,235	2,539
	人件費	1,599	1,627	1,220	1,627
	合計	0	4,166	3,455	4,166
人件費 内訳	人工数	0.20	0.20	0.15	0.20
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,599	1,627	1,220	1,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,200	2,539	0	2,539
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,599	1,627	3,455	1,627

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
経営所得安定対策実績金額	千円	120127	120000	-	113331

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	2,600	2,600	2,600	2,600	0	10,400

成果指標				
成果指標	当該年度の経営所得安定対策実績金額／昨年度の経営所得安定対策実績金額(目標数値)×100			
指標設定の考え方	昨年度との比較による経営所得安定対策実績金額の増加を測定することで、市内の食料自給率向上や農業経営の安定化推進に寄与する事業効果を測る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	102.4%	94.3%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	国の定めた事業を適正に実施するための推進事業であり、制度自体への介入余地は少ないため、引き続き、補助事業内容を精査する等円滑な事業推進に努めるのみである。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本年度から「経営所得安定対策」と名称変更されているが、ほぼ同じ内容で事業が実施されており、その事務経費補助であるこの推進事業についても、これまで同様の内容であり、引き続き効果的に実施する必要がある。なお、補助金額、補助事業内容については、必要不可欠な金額・内容かどうか検討する必要がある。また、国の農政改革によって、米の直接支払交付金が次年度から半額となり、平成29年度で廃止されることが決定されたため、今後、本事業もその変更に沿った事業内容に見直しを進める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題